

白石市公共施設等総合管理計画

を策定しました

問 財政課 22-1332

公共施設等 総合管理計画とは

策定の目的・内容

国は、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定。これを受けて、平成26年4月には各地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請がありました。

これまで、本市では施設の所管課がそれぞれの施設特性（機能）に合わせて個別に対応していたため、公共施設の全体像を統一的に整理したものはなく、今後公共施設等の適切な規模とあり方について全庁的に検討し、情報の共有を図る必要があります。

そのため、本市では、公共施設等を計画的に管理し、安全機能を確保しつつ、最適な配置・運営等を実現するために、「公共施設等総合管理計画」を策定しました。

計画の期間

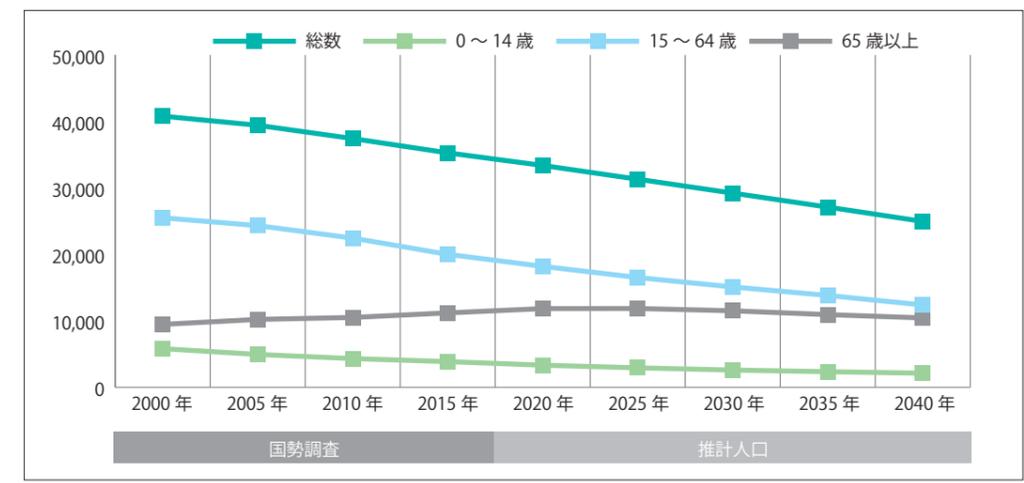
平成28年から平成67年までの40年間

公共施設等の現状と将来の見通し

総人口・年代別人口の見通し

平成52（2040）年の人口は、平成27（2015）年と比較して29.2%減少すると推測しています。

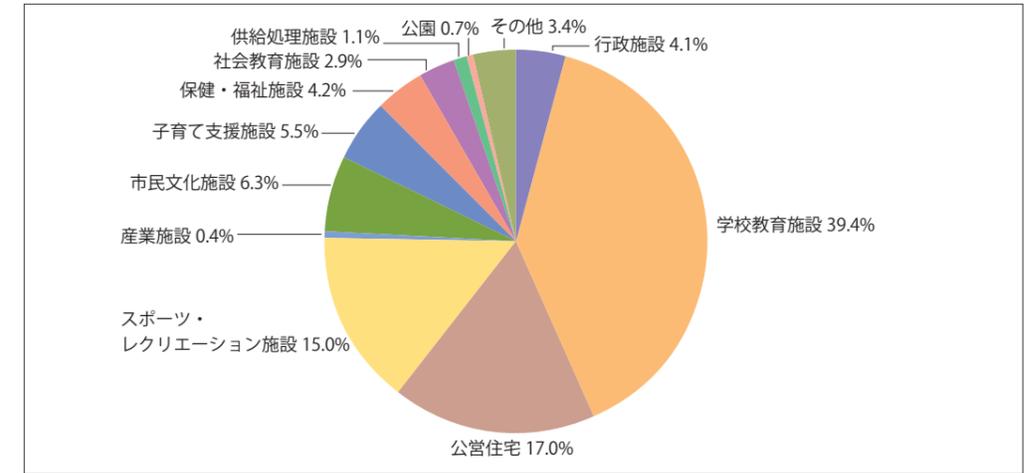
【人口の推移】



公共建築物の整備状況

平成27年度末の延床面積18.54万㎡、人口35,562人対して、市民一人あたり5.21㎡です。

【区別施設数】

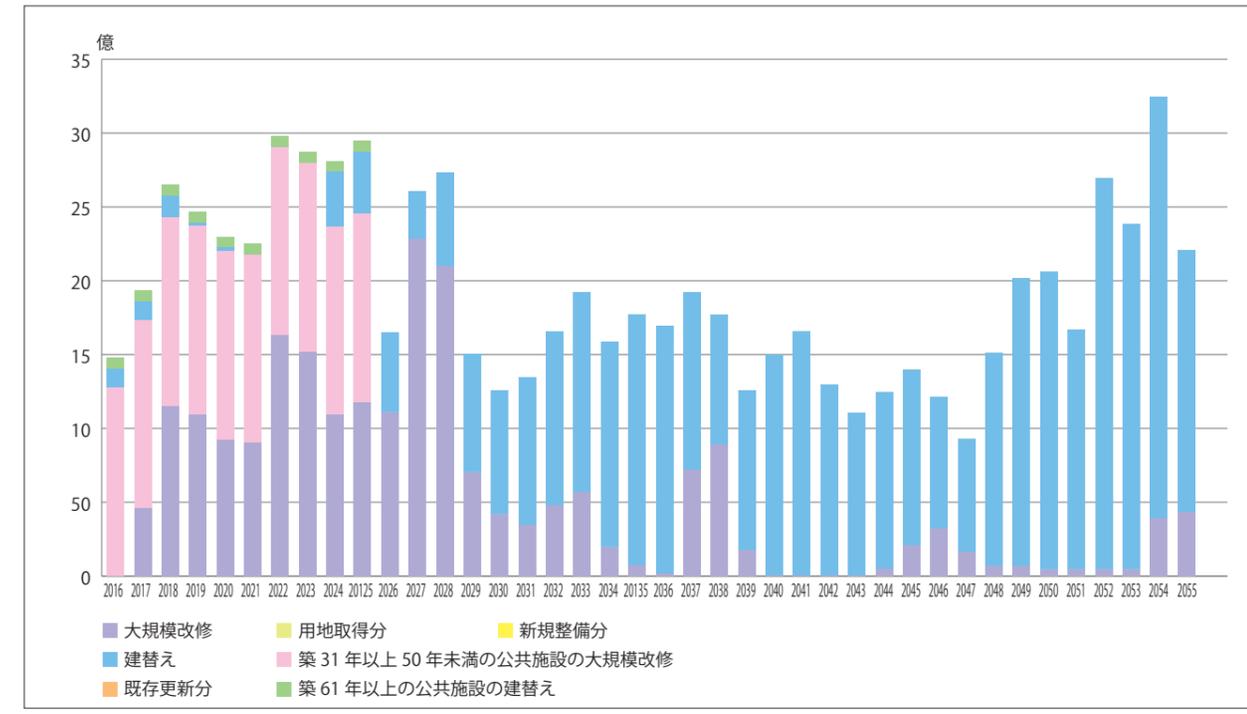
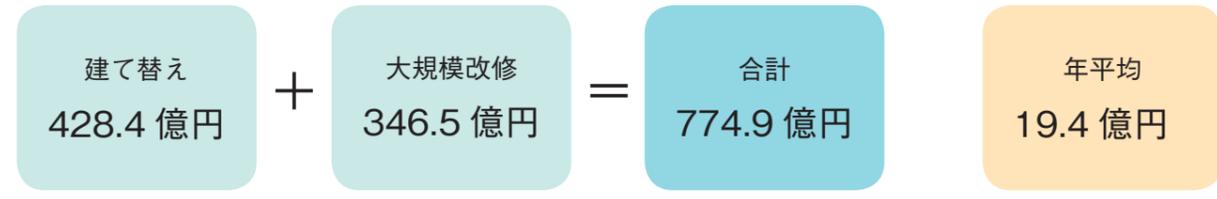


公共施設等の総合的・計画的な管理に関する基本的方針

現状と課題に関する基本認識

公共施設等の今後40年間の更新費用は総額774.9億円（年平均19.4億円）と見込まれます。最近10年間の投資的経費の年平均額約8億円と比較すると、約2.4倍となります。今後の人口減少に伴い、市税収入の減少も見込まれるため、施設の老朽化や、利用状況を十分把握し、施設総量の縮減を進め、財源確保を図っていく必要があります。 ※「公共施設等更新費用試算ソフト」で試算。

【将来の更新費用の推計】



基本方針

方針 1

保有資産の縮減・規模の適正化

現在の利用状況、将来の人口規模に応じた需要予測を踏まえて、公共施設の総量の縮減、規模の適正化を目指します。

方針 2

保有資産の長寿命化・機能維持

現在保有している公共施設とインフラを長期間利用するとともに、安全かつ快適に利用できる機能の確保と維持を目指します。